「マーケットの浅読み・深読み」
発行・編集：FXニュースレター　　執筆担当：斎藤登美夫
▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼
◇◆◇　No.0851　◇◆◇　　25/07/30

【　問題だらけの「日米関税交渉」合意　】

先週、筆者は「『本人による申し出』を引き出せない限り、石破氏を首相の座から降ろすことは非常に難しい。頑固に退任を拒めば、なかなかそれを覆すことはできないというのが実情」－－とレポートしたが、まさにそのとおりの状況に陥っている。何人かの知人、大手新聞政治部記者などに聞いても、「まさかここまで粘るとは予想していなかった」と答える方ばかりだ。
そんな石破氏去就の関心が高いことは間違いないものの、石破政権下で急遽「合意」がなされた日米関税交渉についても、疑義を抱く向きが多く、依然として注視している向きが少なくない。今回の当レターでは、後者の「日米関税交渉」について報じてみる。

◎過去に前例ない?!　「合意文書なし」という怪異

筆者は、参院選後に実施された赤沢再生相の 8 回目の訪米に少しも期待してなかった。それまでに 7 回も交渉したのに、目立った進展が見られないなかの訪米で、果たしてどんな「手土産」があったのか、大いに疑問があったからだ。
実際、そうした考えは筆者だけでなかったもよう。たとえば、21 日付の日経新聞では、赤沢再生相の訪米について「日米関税交渉、与党過半数割れで立場弱く」とのタイトルで報じていたことが確認されている。

しかしながら、結果はまさかの「交渉合意」。
25%だった自動車・自動車部品関税が 15%とされたことや、8 月 1 日以降は 25%と思われた相互関税も 15%とされたことで、為替を中心金融市場全体が歓迎ムード一色となったことは記憶に新しい。つまり、大手メディアを中心に「大成功」、「大金星」といった空気感だったことは間違いないだろう。

筆者も、青天の霹靂とも言えるもので度肝を抜かれたが、合意に関してまず思ったことは「オールOK」とばかりに、米国の要望をほぼ「丸呑み」したのではないかという疑念だった。
そして、そののち伝えられた報道などを見ると、「米国の言い分丸呑み」はさすがに言い過ぎにしても、大手メディアが手放しで褒め称えるほどの内容ではなく、むしろだいぶヒドい「不平等条約」によく合意したなぁと言わざるを得ないのがホンネになる。

このあたりのことについては、与野党首脳協議で石破首相から直接説明を受けたという国民民主党の玉木雄一郎代表や、高市早苗前経済安全保障相も自身のSNSなどでたびたび「解説」をしているのだが、筆者が「とくに問題」と考える箇所は次の 3 つだ。箇条書きにしてみる。
(1);「日米双方で公式文書を作ってないし作る予定もない」
(2);「米国（トランプ大統領）の気分次第で税率が 25%に戻る危険性を秘めている」
(3);「日本が米国の基幹産業の再建と拡大のため、5500 億ドル投資する」部分の不透明性

(2)と(3)ももちろん大問題で将来ほぼ確実に禍根を残すと予想されるものだが、その大前提としてはやはり(1)になるだろう。
たとえば石破首相は、参院選敗北を受けたあとの続投表明の際に「今回の日米関税交渉の合意を着実に実施していくことが重要」などと述べたが、その合意とは「口約束」に過ぎない。懇意にしている外交筋が「これだけ大事な外交交渉について、合意文書がないというのはこれまで聞いたことがない」と指摘していたが、これは国同士でなく一般企業のやりとりでも同じだろう。「合意文書のないものについて、いったいどうやって進捗状況を図る」というのだろうか。だからこその(2)、ベッセント米財務長官が発言した「トランプ大統領が不満に思えば、自動車とそのほかの製品に対して 25%の関税率に逆戻りする」－－という極めて曖昧模糊とした不条理な条件を突き付けられているのは本当に解せない。

一方、複数の取材ソースと話をするなか、幾つか興味深い話があり、その最たるものは、前段で取り上げてきた「日米関税交渉」が実は「合意していない」のではないかというものだ。
曰く、「退陣必至の石破政権の花道として、米国が『暫定合意』という形を取っただけ。書面もないし、今後誕生する日本の新政権と改めて協議を行い『正式合意』を目指す格好になるではないか」－－との読みに

なるが果たして如何に。その場合でも、今回の「（暫定）合意」がスタート地点、あるいは叩き台になると考えられるため、協議は当然簡単ではなさそう。むしろ難航必須とみられるものの、それでも本当であればどれだけよいだろうという一抹の期待を筆者は抱いている。（了）

▼▲

当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。
なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

◆◇◆　Copyright （C） fx-newsletter limited company All Rights Reserved　◆◇◆

FX-newsletter